



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日

配当支払開始予定日

TEL 0265-81-6070
平成22年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	20,005	△0.9	725	14.3	798	20.1	195	0.6
21年9月期	20,189	△19.1	634	19.4	664	31.5	194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	9.58	—	2.2	4.7	3.6
21年9月期	9.52	—	2.2	3.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	16,161	8,863	54.8	433.82
21年9月期	17,578	8,796	50.0	430.55

(参考) 自己資本 22年9月期 8,863百万円 21年9月期 8,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	845	△200	△702	1,549
21年9月期	△2,955	△575	1,697	1,607

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	52.5	1.2
22年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	52.2	1.2
23年9月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		51.1	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	△4.4	320	△52.9	340	△51.5	150	△35.1	7.34
通期	19,000	△5.0	500	△31.0	550	△31.1	200	2.6	9.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期	21,103,514株	21年9月期	21,103,514株
② 期末自己株式数	22年9月期	673,230株	21年9月期	672,541株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	17,062	△3.2	550	6.7	684	14.7	247	72.7
21年9月期	17,629	△26.1	515	98.8	596	144.3	143	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年9月期	12.11		—	
21年9月期	7.01		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
22年9月期	14,106		8,775		62.2		429.55	
21年9月期	14,878		8,657		58.2		423.75	

(参考) 自己資本 22年9月期 8,775百万円 21年9月期 8,657百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,000	△8.7	150	△71.4	200	△67.4	110	△58.6	5.38
通期	15,000	△12.1	250	△54.5	360	△47.4	150	△39.3	7.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「経営成績 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気刺激策や企業努力により、緩やかな上昇局面で推移しましたが、国際的なデフレ傾向、急速に進行した円高などの影響に加え、所得環境や雇用情勢も厳しい状況にあり、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、平成 21 年の政権交代以降、補正予算の執行停止に加え、平成 22 年度予算では公共事業関連費の 18%削減が打ち出されるなど、公共工事が大幅に減少、民間投資も急激な円高を背景に設備投資の中止・延期が増加し、業界全体の受注高は大幅に減少しており、受注競争が一段と熾烈さを増すなど、経営環境は極めて厳しい状況であります。

このような状況のもとで、地域密着型の堅実経営を標榜し、提案型営業の展開により、医療介護・環境・エネルギー関連及び公共施設の耐震工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレックの受注に注力いたしました。

利益面においては、IE を主とした KAIZEN 活動の全社展開による原価の削減と併せ、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、受注高は前期を下回りましたが、売上は前期並みを確保、営業利益・経常利益・当期純利益は前期を上回り増益となり、厳しい環境の下、業況は堅調に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高（開発事業を含む）171 億 13 百万円（前年対比 86.0%）売上高 200 億 5 百万円（前年対比 99.1%）営業利益 7 億 25 百万円（前年対比 114.3%）経常利益 7 億 98 百万円（前年対比 120.1%）当期純利益 1 億 95 百万円（前年対比 100.6%）となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、受注高 121 億 71 百万円（前年対比 93.6%）、売上高 147 億 93 百万円（前年対比 105.0%）営業利益 9 億 10 百万円（前年対比 184.0%）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、大型精密製缶工事、合成床版等により、受注高 12 億 6 百万円（前年対比 58.5%）、売上高 17 億 87 百万円

(前年対比 101.6%) 営業利益 2 億 8 百万円 (前年対比 73.3%) となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲事業が予定通り推移、売上高 37 億 41 百万円 (前年対比 77.3%) 営業利益 1 億 98 百万円 (前年対比 44.6%) となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、急激な円高による景気停滞感は否めず、設備投資は慎重な姿勢が続き、公共工事は低調であることに加え、個人消費も雇用・所得環境の悪化により、更なる景気の下振れも懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・環境保全・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを適格に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期の当社グループ見通しは、総売上高 190 億円、営業利益 5 億円、経常利益 5 億 50 百万円、当期純利益 2 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は完成工事未収入金・短期貸付金・開発事業支出金などが増加の一方、販売用不動産・未成工事支出金などの減少により流動資産は 6 億 4 百万円減少して 100 億 37 百万円、固定資産は土地・長期貸付金を中心に 8 億 12 百万円減少して 61 億 24 百万円となりました。資産合計では 14 億 16 百万円減少して 161 億 61 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は工事未払金などが増加しましたが、未成工事受入金・短期借入金などの減少により 14 億 75 百万円減少して 69 億円となりました、固定負債を含む負債合計は 72 億 98 百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は 88 億 63 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 66 百万円増加しました。主な要因は当期純利益確保による利益剰余金の増加によるものです。自己資本比率は 4.8 ポイントアップして 54.8%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 57 百万円減少し、当連結会計年度末には 15 億 49 百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 8 億 45 百万円となりました。主な要因は未成工事受入金の減少 13 億 89 百万円、営業貸付金の増加 3 億 35 百万円、開発事業等支出金を含むその他たな卸資産の増加 13 億 71 百万円などの一方、販売用不動産の減少 22 億 6 百万円、未成工事支出金の減少 8 億 56 百万円、税金等調整前当期純利益 5 億 36 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 2 億円となりました。主な要因は太陽光発電設備資金が中心の有形固定資産 2 億 41 百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動より使用した資金は 7 億 2 百万円となりました。短期借入金の純減額 6 億円及び配当金の支払い 1 億 2 百万円によるものです。

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
自己資本比率 (%)	45.2	44.4	50.0	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	17.5	23.7	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.4	—	2.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	108.6	—	68.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を継続的に実施することを配当施策の基本としており、業績ならびに将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を実施しております。剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、前期同額の1株2.5円予定しております。なお、次期の配当金は同額の1株当たり年5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV 共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきており、それらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が他種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

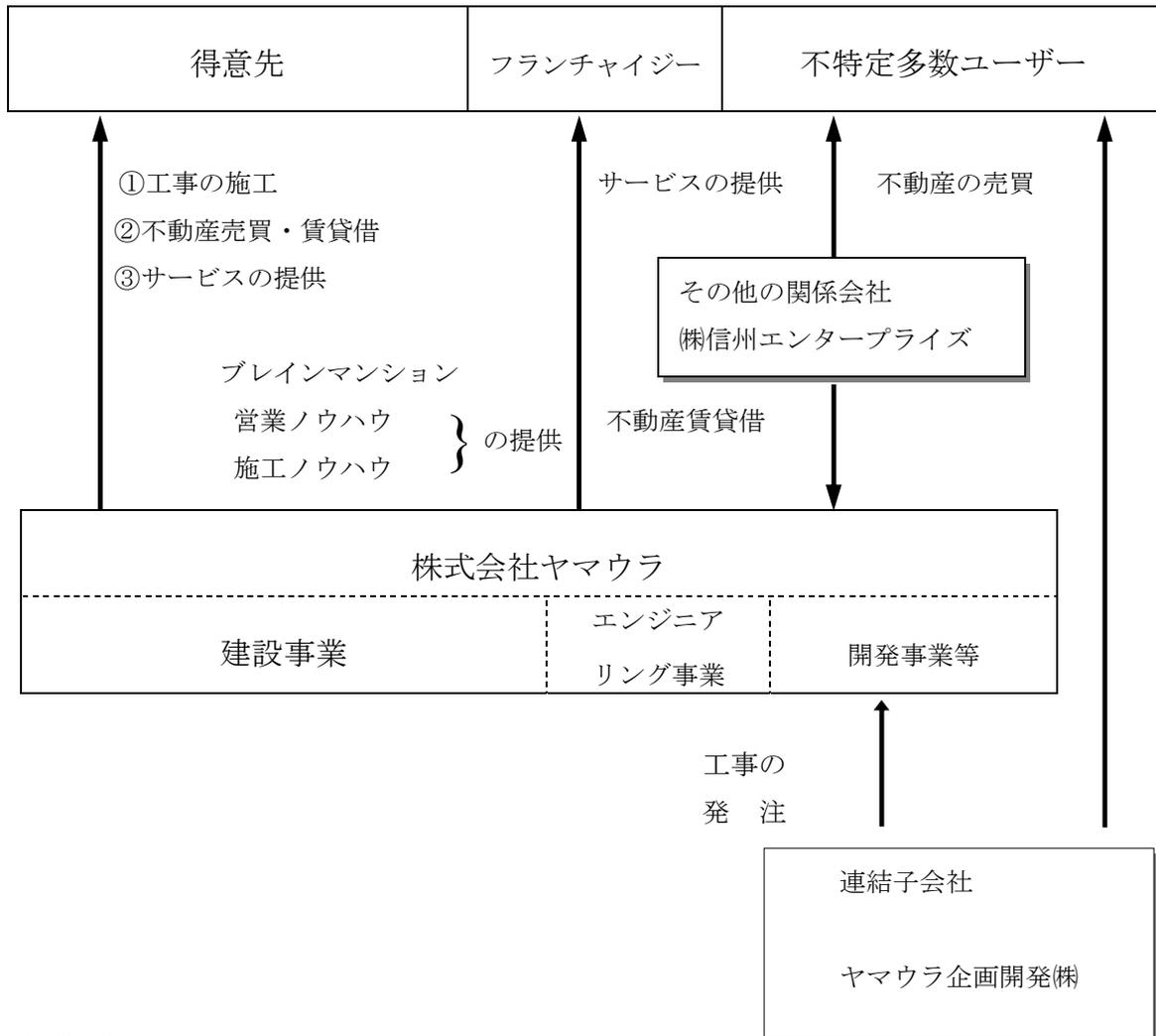
⑥ 訴訟について

平成17年7月1日、当社施工物件について建設瑕疵があったとして397百万円の損害賠償訴訟が伊那地方裁判所に提訴されております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社（ヤマウラ企画開発(株)）、その他の関係会社（(株)信州エンタープライズ）で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。



建設事業

(建築部門)

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・公団・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場の手配(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレインマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

(土木部門)

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

(電気部門)

自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

(工機部門)

水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

(環境開発部門)

超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化処理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

(不動産開発事業)

不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発(株)が行っております。また、(株)信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。

(その他の事業)

中央道パーキングエリアでの外食産業の経営を手がけております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「お客様を大切にし、お客様に信頼され、お客様とともに栄える」の基本理念の下に、「需要創造型企業として、存在価値のある企業集団を目指し、社会・人・自然との共生を図り、地域及び社会に貢献する」を事業コンセプトに、永遠に存続発展する企業集団を創ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループをとりまく環境は、世界経済の急激な不況に直面しており、デフレ経済の進行・建設投資の縮小などにより、今後しばらく業績の確保には不透明感があります。

このような状況のなかで、技術力・CS・営業力・財務体質が弱い企業は衰退の一途であり、今後加速度的に企業間格差が拡大し、企業の淘汰が進むものと考えられます。

当グループでは、顧客目線に立った省力化・新工法・資機材の開発と時代のニーズの高い高齢者専用賃貸住宅・高品質・低価格住宅の開発で差別化を図り、加えて**KAIZEN**活動等による原価の圧縮及び販売管理費のより一層の経費削減により、収益性の改善に努め、当社独自の工事評点制度の活用によるCS向上策の実行の徹底により、現在の厳しい環境に耐えられる強靱な経営体質を維持していくことが重要と考えております。

(3) 対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向にある一方、業界内の淘汰は進まず、より一層の価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと思われま

す。当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及ぶリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,617,361	1,559,848
受取手形・完成工事未収入金等	1,360,394	1,799,820
短期貸付金	465,339	1,139,747
販売用不動産	3,756,420	1,670,541
未成工事支出金	1,786,518	930,156
開発事業等支出金	1,071,413	2,459,879
材料貯蔵品	45,098	28,238
その他のたな卸資産	3,444	3,563
繰延税金資産	331,612	433,589
その他	239,383	203,982
貸倒引当金	△35,206	△192,203
流動資産合計	10,641,778	10,037,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,225,915	5,134,121
機械、運搬具及び工具器具備品	612,138	506,084
土地	1,833,957	1,480,358
建設仮勘定	39,115	47,363
減価償却累計額	△2,776,317	△2,647,955
有形固定資産合計	4,934,809	4,519,972
無形固定資産		
その他	124,941	138,861
無形固定資産合計	124,941	138,861
投資その他の資産		
投資有価証券	511,560	460,765
長期貸付金	890,804	552,067
破産更生債権等	12,293	17,655
敷金及び保証金	152,610	180,906
繰延税金資産	35,493	—
その他	407,132	346,628
貸倒引当金	△132,952	△92,406
投資その他の資産合計	1,876,942	1,465,617
固定資産合計	6,936,692	6,124,450
資産合計	17,578,471	16,161,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,662,815	3,022,370
短期借入金	2,400,000	1,800,000
未払法人税等	171,173	302,141
未成工事受入金	2,250,655	861,026
賞与引当金	90,000	115,200
完成工事補償引当金	53,039	53,903
工事損失引当金	81,618	244,969
訴訟損失引当金	252,496	252,496
その他	414,507	248,330
流動負債合計	8,376,305	6,900,437
固定負債		
長期未払金	192,448	192,448
繰延税金負債	635	12,354
その他	212,427	193,251
固定負債合計	405,510	398,053
負債合計	8,781,816	7,298,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,091,630	4,185,187
自己株式	△197,075	△197,208
株主資本合計	8,778,649	8,872,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,004	△8,950
評価・換算差額等合計	18,004	△8,950
純資産合計	8,796,654	8,863,122
負債純資産合計	17,578,471	16,161,614

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,358,396	16,269,315
開発事業等売上高	4,831,349	3,735,886
売上高合計	20,189,746	20,005,202
売上原価		
完成工事原価	13,343,621	13,971,764
開発事業等売上原価	※1 4,084,742	※1 3,121,202
売上原価合計	17,428,363	17,092,966
売上総利益		
完成工事総利益	2,014,775	2,297,550
開発事業等総利益	746,607	614,684
売上総利益合計	2,761,382	2,912,235
販売費及び一般管理費	※2 2,126,484	※2 2,186,282
営業利益	634,897	725,953
営業外収益		
受取利息	28,424	54,366
受取配当金	9,093	9,940
違約金収入	67,066	1,179
その他	36,580	24,347
営業外収益合計	141,163	89,834
営業外費用		
支払利息	14,648	12,411
貸倒引当金繰入額	64,587	4,131
その他	32,496	1,054
営業外費用合計	111,733	17,597
経常利益	664,328	798,190
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 40,041
賞与引当金戻入額	46,235	—
貸倒引当金戻入額	24,708	—
その他	※4 34,171	※4 13,021
特別利益合計	105,114	53,062
特別損失		
減損損失	※7 60,421	※7 292,242
固定資産除却損	※5 63,474	※5 19,344
投資有価証券評価損	35,173	1,635
店舗閉鎖損失	※6 15,771	—
訴訟損失引当金繰入額	222,496	—
その他	※8 25,081	※8 1,793
特別損失合計	422,418	315,016
税金等調整前当期純利益	347,024	536,236
法人税、住民税及び事業税	208,618	377,242
法人税等調整額	△56,175	△36,718
法人税等合計	152,443	340,524
当期純利益	194,580	195,711

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
前期末残高	3,999,206	4,091,630
当期変動額		
剰余金の配当	△102,156	△102,154
当期純利益	194,580	195,711
当期変動額合計	92,423	93,556
当期末残高	4,091,630	4,185,187
自己株式		
前期末残高	△196,982	△197,075
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△133
当期変動額合計	△92	△133
当期末残高	△197,075	△197,208
株主資本合計		
前期末残高	8,686,318	8,778,649
当期変動額		
剰余金の配当	△102,156	△102,154
当期純利益	194,580	195,711
自己株式の取得	△92	△133
当期変動額合計	92,331	93,423
当期末残高	8,778,649	8,872,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,506	18,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	△26,955
当期変動額合計	53,511	△26,955
当期末残高	18,004	△8,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,506	18,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	△26,955
当期変動額合計	53,511	△26,955
当期末残高	18,004	△8,950
純資産合計		
前期末残高	8,650,811	8,796,654
当期変動額		
剰余金の配当	△102,156	△102,154
当期純利益	194,580	195,711
自己株式の取得	△92	△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	△26,955
当期変動額合計	145,842	66,468
当期末残高	8,796,654	8,863,122

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,024	536,236
減価償却費	222,311	223,777
減損損失	60,421	292,242
引当金の増減額 (△は減少)	△44,030	307,451
賞与引当金戻入額	△46,235	—
貸倒引当金戻入額	△24,708	—
訴訟関連損失	222,496	—
受取利息及び受取配当金	△37,517	△64,307
支払利息	14,648	12,411
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,173	1,635
固定資産売却損益 (△は益)	△453	△38,248
店舗閉鎖損失	15,771	—
固定資産除却損	63,474	19,344
関係会社株式評価損	25,081	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,776,216	△439,425
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△33,584	856,361
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△404,516	2,206,199
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,235,624	△1,371,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,490,399	359,554
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	319,863	△1,389,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,539	2,756
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,022,603	△335,672
未収入金の増減額 (△は増加)	74,221	75,494
その他	497,104	△194,613
小計	△2,652,327	1,059,841
利息及び配当金の受取額	37,517	64,307
利息の支払額	△14,648	△12,411
法人税等の支払額	△325,765	△266,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,955,223	845,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,968	—
定期預金の預入による支出	—	48
有形固定資産の取得による支出	△511,839	△241,408
有形固定資産の売却による収入	2,000	65,149
無形固定資産の取得による支出	△40,115	△37,560
投資有価証券の取得による支出	△40,804	△4,001
投資有価証券の売却による収入	150	17,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,640	△200,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
配当金の支払額	△102,156	△102,154
自己株式の取得による支出	△92	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697,752	△702,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,833,111	△57,529
現金及び現金同等物の期首残高	3,440,371	1,607,260
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 1,607,260	※ ¹ 1,549,731

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社はありません。持分法を適用しない関連会社の名称は、バイオセラミック株式会社であり、持分法を適用しない理由は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 ・ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 ・ 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>・ 開発事業等支出金 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>・ 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>・ その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、バイオセラミック株式会社については、全株式を売却したため、持分法非適用関連会社から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 ・ 時価のあるもの 同 左</p> <p>・ 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 ・ 販売用不動産 同 左</p> <p>・ 未成工事支出金 同 左</p> <p>・ 開発事業等支出金 同 左</p> <p>・ 材料貯蔵品 同 左</p> <p>・ その他たな卸資産 同 左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日</p>
<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同 左</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>② 消費税等に相当する額の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度売上高は 2,078,794 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、101,919 千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
—————	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その 3))</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 36,008 千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」、「開発事業等支出金」に区分掲記しております。前連結会計年度の「販売用不動産」、「開発事業等支出金」は、それぞれ 3,177,297 千円、135,000 千円であります。</p> <p>また、流動資産の「その他」に含めて掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」、「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」、「その他のたな卸資産」は、それぞれ 164,324 千円、12,698 千円であります。</p>	—————

前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「訴訟関連損失」(前連結会計年度 30,000 千円)及び「関係会社株式評価損」(前連結会計年度 24,918 千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	_____

追加情報

前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成 20 年 12 月 18 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議をいたしました。この廃止に伴い、制度廃止日まで計上されていた役員退職慰労金引当金 192,448 千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	_____
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これによる損益に与える影響は、軽微です。</p>	_____

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係注記事項)

前連結会計年度 平成20年10月1日 平成21年9月30日	当連結会計年度 平成21年10月1日 平成22年9月30日
※1 販売用不動産の保有目的変更 販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に 215,457千円 振り替えております。	<hr/>
※2 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に 130,000千円 振り替えております。 <hr/>	※2 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に 123,530千円 振り替えております。 ※3 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧 縮記帳額は次のとおりであります。 建物構築物 18,700千円
※4 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未 認識数理計算上の差異を加えたものが、19,954千円超過した ため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記してい ます。	※4 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未 認識数理計算上の差異を加えたものが、6,270千円超過した ため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記してい ます。

(連結損益計算書関係注記事項)

前連結会計年度 平成 20 年 10 月 1 日 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度 平成 21 年 10 月 1 日 平成 22 年 9 月 30 日
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 53,789 千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 81,997 千円</p> <p>売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 223,110 千円</p>
<p>※2 このうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 65,144 千円</p> <p>従業員給料手当 694,945 千円</p> <p>減価償却費 138,153 千円</p> <p>広告宣伝費 202,589 千円</p> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,596 千円であります。</p>	<p>※2 このうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 94,436 千円</p> <p>従業員給料手当 630,960 千円</p> <p>減価償却費 139,669 千円</p> <p>広告宣伝費 205,967 千円</p> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、4,252 千円であります。</p>
<p>※4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>スキー場用地原状回復</p> <p>債務の取崩益 33,717 千円</p> <p>固定資産(工具器具・備品) 453 千円</p> <p>売却益</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>スキー場固定資産 28,582 千円</p> <p>従業員給料手当 11,458 千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 20,581 千円</p> <p>構築物除却損 1,460 千円</p> <p>機械装置除却損 41,383 千円</p> <p>工具器具備品除却損 50 千円</p>	<p>※4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人工降雪機リース解約益 2,016 千円</p> <p>投資有価証券売却益 9,340 千円</p> <p>その他 1,665 千円</p>
<p>※6 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 2,227 千円</p> <p>賃貸借契約解約損 13,544 千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 5,003 千円</p> <p>構築物除却損 1,006 千円</p> <p>機械装置除却損 6,030 千円</p> <p>工具器具備品除却損 5,218 千円</p> <p>ソフトウェア除却損 2,086 千円</p>

前連結会計年度 平成20年10月1日 平成21年9月30日					当連結会計年度 平成21年10月1日 平成22年9月30日																				
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。					※7 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																				
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考																
長野県 駒ヶ根市	賃貸用資産	土地	60,421	—	長野県 松本市	遊休資産	土地・建物	185,545	—																
当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来使用が見込まれていない賃貸不動産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,421千円)として特別損失に計上しました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。					長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	98,303	—																
					長野県 伊那市	店舗設備	建物・工具器具 備品	8,393	—																
					合 計			292,242	—																
※8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,081 千円</td> </tr> </table>					関係会社株式評価損	25,081 千円	当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、店舗設備については、店舗閉鎖を決定したため、帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。																		
関係会社株式評価損	25,081 千円																								
※8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,177 千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具</td> <td style="text-align: right;">346 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">1,446 千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,446 千円</td> </tr> </table>					建物・構築物売却損	1,177 千円	機械、運搬具及び工具	346 千円	器具備品売却損	1,446 千円	土地売却損	1,446 千円	※8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,177 千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具</td> <td style="text-align: right;">346 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">1,446 千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,446 千円</td> </tr> </table>					建物・構築物売却損	1,177 千円	機械、運搬具及び工具	346 千円	器具備品売却損	1,446 千円	土地売却損	1,446 千円
建物・構築物売却損	1,177 千円																								
機械、運搬具及び工具	346 千円																								
器具備品売却損	1,446 千円																								
土地売却損	1,446 千円																								
建物・構築物売却損	1,177 千円																								
機械、運搬具及び工具	346 千円																								
器具備品売却損	1,446 千円																								
土地売却損	1,446 千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係注記事項)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,103,514	—	—	21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	671,705	836	—	672,541

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 836 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,079	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	51,077	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,077	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,103,514	—	—	21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	672,541	689	—	673,230

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 689 株

3. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,077	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月15日 取締役会	普通株式	51,077	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月22日

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成 21 年 9 月 30 日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,617,361 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,101 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,607,260 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	1,617,361 千円	預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>△10,101 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,607,260 千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成 22 年 9 月 30 日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,559,848 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,117 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,549,731 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	1,559,848 千円	預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>△10,117 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,549,731 千円</u>
現金及び現金勘定	1,617,361 千円												
預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>△10,101 千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,607,260 千円</u>												
現金及び現金勘定	1,559,848 千円												
預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>△10,117 千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,549,731 千円</u>												

(セグメント情報)

1 事業別のセグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,598,612	1,759,783	4,831,349	20,189,746	—	20,189,746
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	493,568	—	7,851	501,419	△501,419	—
計	14,092,181	1,759,783	4,839,200	20,691,165	△501,419	20,189,746
営業費用	13,597,124	1,474,918	4,394,836	19,466,878	87,969	19,554,848
営業利益	495,056	284,865	444,364	1,224,286	△589,388	634,897
II 資産、減価償却費、減損 損失、及び資本的支出 資産	5,210,557	1,460,743	6,860,681	13,531,982	4,046,488	17,578,471
減価償却	85,609	49,786	6,453	141,849	80,462	222,311
減損損失	—	—	60,421	60,421	—	60,421
資本的支出	55,512	284,295	263,957	603,765	63,040	666,805

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,481,898	1,787,416	3,735,886	20,005,202	—	20,005,202
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	311,499	—	6,000	317,499	△317,499	—
計	14,793,398	1,787,416	3,741,886	20,322,702	△317,499	20,005,202
営業費用	13,882,500	1,578,741	3,543,668	19,004,910	274,339	19,279,249
営業利益	910,898	208,675	198,218	1,317,791	△591,838	725,953
II 資産、減価償却費、減損 損失、及び資本的支出 資産	4,657,627	1,333,231	6,463,193	12,454,052	3,707,562	16,161,614
減価償却	72,449	60,570	19,007	152,027	71,749	223,777
減損損失	185,545	—	106,697	292,242	—	292,242
資本的支出	83,009	141,606	4,305	228,920	33,514	256,435

注 (1) 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥原料装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

(3) 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、591,838 千円です。
その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,124,450 千円です。
その主なものは、提出会社での有価証券 460,765 千円、固定資産建物 2,359,259 千円、
固定資産土地 1,451,962 千円等であります。

b 会計処理方法の変更

当連結累計期間(自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は2,078,794千円、営業利益は101,919千円それぞれ増加しております。

c 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年10月1日～平成21年9月30日)及び

当連結会計年度(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

d 海外売上高

前連結会計年度(平成20年10月1日～平成21年9月30日)及び

当連結会計年度(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(1 株当たりの情報)

前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日		当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日	
純資産額 1 株当たり	430.55 円	1 株当たり純資産額	433.82 円
1 株当たり当期純利益	9.52 円	1 株当たり当期純利益	9.58 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度末 平成 22 年 9 月 30 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,796,654	8,863,122
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,796,654	8,863,122
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	672,541	673,230
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,430,973	20,430,284

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	194,580	195,711
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	194,580	195,711
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,431,093	20,430,700

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
<p>退職金規定の改定</p> <p>当社は、平成 21 年 10 月 1 日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、役職ポイント等の一部減額変更であります。</p> <p>なお、これらの改定に伴う翌連結会計年度に与える影響額は、軽微であります。</p>	<hr/>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,551,727	1,513,502
受取手形	94,144	88,065
完成工事未収入金	1,266,153	1,832,841
開発事業未収入金	96	78
販売用不動産	842,264	902,777
未成工事支出金	1,786,518	812,034
開発事業等支出金	580,625	614,807
材料貯蔵品	45,098	28,238
その他のたな卸資産	3,444	3,563
前渡金	300	12,111
繰延税金資産	330,848	432,987
短期貸付金	2,155,292	2,167,000
未収入金	131,671	68,801
その他	36,918	39,261
貸倒引当金	△28,186	△36,455
流動資産合計	8,796,917	8,479,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,580,262	4,491,435
減価償却累計額	△2,163,315	△2,132,176
建物(純額)	2,416,946	2,359,259
構築物	330,376	327,409
減価償却累計額	△243,220	△252,053
構築物(純額)	87,156	75,355
機械及び装置	310,625	327,909
減価償却累計額	△151,689	△145,001
機械及び装置(純額)	158,935	182,907
車両運搬具	25,028	21,695
減価償却累計額	△17,717	△19,306
車両運搬具(純額)	7,310	2,389
工具器具・備品	273,037	153,032
減価償却累計額	△195,029	△84,580
工具器具・備品(純額)	78,007	68,452
土地	1,805,560	1,451,962
建設仮勘定	39,115	47,044
有形固定資産計	4,593,033	4,187,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
借地権	56,023	56,023
ソフトウェア	27,070	47,663
その他の施設利用権	25,249	18,219
その他	15,506	15,506
無形固定資産計	123,849	137,412
投資その他の資産		
投資有価証券	511,560	460,765
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,798	6,798
長期貸付金	192,308	192,067
破産債権、更生債権等	12,293	17,655
長期前払費用	1,048	1,859
敷金及び保証金	150,660	178,856
繰延税金資産	25,687	—
その他	404,176	336,860
貸倒引当金	△132,952	△92,406
投資その他の資産計	1,364,782	1,302,457
固定資産合計	6,081,665	5,627,240
資産合計	14,878,583	14,106,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	403,687	469,280
工事未払金	2,250,725	2,545,399
開発事業等未払金	8,403	7,690
未払金	100,231	41,923
未払法人税等	171,173	147,503
未払費用	67,671	66,439
未成工事受入金	2,250,655	876,026
賞与引当金	90,000	115,200
完成工事補償引当金	53,039	53,903
工事損失引当金	81,618	244,969
訴訟損失引当金	252,496	252,496
その他	94,944	103,438
流動負債合計	5,816,243	4,924,270
固定負債		
長期未払金	192,448	192,448
繰延税金負債	—	21,327
その他	212,227	193,051
固定負債合計	404,675	406,826
負債合計	6,220,918	5,331,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	91,573
固定資産圧縮積立金	101,507	95,765
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	221,300	280,653
利益剰余金合計	3,952,640	4,097,824
自己株式	△197,075	△197,208
株主資本合計	8,639,659	8,784,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,004	△8,950
評価・換算差額等合計	18,004	△8,950
純資産合計	8,657,664	8,775,760
負債純資産合計	14,878,583	14,106,857

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,851,964	16,580,815
開発事業等売上高	1,777,400	481,631
売上高合計	17,629,365	17,062,446
売上原価		
完成工事原価	13,819,116	14,286,395
開発事業等売上原価	1,389,132	411,858
売上原価合計	15,208,248	14,698,253
売上総利益		
完成工事総利益	2,032,848	2,294,419
開発事業等総利益	388,268	69,773
売上総利益合計	2,421,116	2,364,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,144	94,436
従業員給料手当	637,201	588,972
退職金	42,886	32,241
役員退職慰労引当金繰入額	11,305	—
法定福利費	104,519	115,333
福利厚生費	17,804	26,088
修繕維持費	34,343	51,926
事務用品費	57,643	67,547
通信交通費	51,316	56,883
動力用水光熱費	52,684	51,861
調査研究費	20,858	21,861
広告宣伝費	107,436	83,525
貸倒引当金繰入額	—	23,873
交際費	32,150	43,901
寄付金	29,411	22,878
地代家賃	55,997	57,740
減価償却費	133,997	129,343
租税公課	147,226	86,228
保険料	19,390	18,765
賃借料	81,003	58,186
支払手数料	150,492	141,145
雑費	52,563	41,023
販売費及び一般管理費合計	1,905,377	1,813,765
営業利益	515,738	550,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	23,616	25,615
受取配当金	109,093	79,900
受取手数料	14,890	14,905
雑収入	30,439	19,093
営業外収益合計	178,040	139,515
営業外費用		
保険解約損	25,750	—
貸倒引当金繰入額	64,587	4,131
その他	6,683	1,054
営業外費用合計	97,022	5,186
経常利益	596,756	684,756
特別利益		
固定資産売却益	—	40,041
賞与引当金戻入額	46,235	—
貸倒引当金戻入額	24,708	—
その他	34,171	13,021
特別利益合計	105,114	53,062
特別損失		
減損損失	60,421	292,242
訴訟損失引当金繰入額	222,496	—
固定資産除却損	63,474	19,344
投資有価証券評価損	35,173	1,635
店舗閉鎖損失	15,771	—
その他	25,081	2,971
特別損失合計	422,418	316,194
税引前当期純利益	279,452	421,625
法人税、住民税及び事業税	182,446	211,364
法人税等調整額	△46,240	△37,078
法人税等合計	136,205	174,286
当期純利益	143,246	247,338

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,832	169,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	91,573
当期変動額合計	—	91,573
当期末残高	—	91,573
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	108,895	101,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,388	△5,742
当期変動額合計	△7,388	△5,742
当期末残高	101,507	95,765
別途積立金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,460,000	3,460,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	172,822	221,300
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△91,573
固定資産圧縮積立金の取崩	7,388	5,742
剰余金の配当	△102,156	△102,154
当期純利益	143,246	247,338
当期変動額合計	48,478	59,352
当期末残高	221,300	280,653
利益剰余金合計		
前期末残高	3,911,550	3,952,640
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△102,156	△102,154
当期純利益	143,246	247,338
当期変動額合計	41,089	145,184
当期末残高	3,952,640	4,097,824
自己株式		
前期末残高	△196,982	△197,075
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△133
当期変動額合計	△92	△133
当期末残高	△197,075	△197,208
株主資本合計		
前期末残高	8,598,662	8,639,659
当期変動額		
剰余金の配当	△102,156	△102,154
当期純利益	143,246	247,338
自己株式の取得	△92	△133
当期変動額合計	40,997	145,050
当期末残高	8,639,659	8,784,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,506	18,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	△26,955
当期変動額合計	53,511	△26,955
当期末残高	18,004	△8,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,506	18,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	△26,955
当期変動額合計	53,511	△26,955
当期末残高	18,004	△8,950
純資産合計		
前期末残高	8,563,155	8,657,664
当期変動額		
剰余金の配当	△102,156	△102,154
当期純利益	143,246	247,338
自己株式の取得	△92	△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	△26,955
当期変動額合計	94,508	118,095
当期末残高	8,657,664	8,775,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役 (平成 22 年 12 月 17 日退任予定)

取締役 澤田 英明

(2) その他

該当事項はありません。

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(1) 受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	11,433	65.9	10,905	77.0	△ 528
	土木	2,069	11.9	1,577	11.1	△ 492
	エンジニアリング	2,061	11.9	1,206	8.5	△ 855
	計	15,564	89.8	13,689	96.6	△ 1,875
開発事業等		1,777	10.2	481	3.4	△ 1,296
合 計		17,341	100.0	14,170	100.0	△ 3,171

(2) 完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	11,924	67.6	12,481	73.2	557
	土木	2,167	12.3	2,311	13.5	144
	エンジニアリング	1,759	10.0	1,787	10.5	28
	計	15,852	89.9	16,580	97.2	728
開発事業等		1,777	10.1	481	2.8	△ 1,296
合 計		17,629	100.0	17,062	100.0	△ 567

(3) 繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	6,759	70.5	5,183	77.4	△ 1,576
	土木	1,569	16.4	835	12.5	△ 734
	エンジニアリング	1,261	13.1	680	10.2	△ 581
	計	9,590	100.0	6,699	100.0	△ 2,891
開発事業等		—	—	—	—	—
合 計		9,590	100.0	6,699	100.0	△ 2,891

主な受注工事・完成工事の状況

受注工事の主なもの

発注者	工事件名	施工場所
しなのさわやか福祉会	複合福祉施設プラムの里建設工事	長野県
東新住販・ヤマウラJV	ベルグランデ宮前改修工事	東京都
合同会社オフィス渡辺	伊那市駅前複合施設新築工事	長野県
上伊那福祉協会	養護老人ホームみすず寮改築工事	長野県
飯田国道事務所	平成21年度153号伊南バイパス田切南割道路建設工事	長野県
伊那市	平成22年度西箕輪保育園建設建築工事	長野県
中部地方整備局 天竜川上流河川事務所	平成21年度天竜川水系中田切第4砂防えん堤工事	長野県
社会福祉法人こころ	こころ高齢者複合施設改修工事	長野県
全農長野県本部	JA上伊那東春近支所建設工事	長野県
伊那食品工業(株)	伊那食品工業(株)社宅新築工事	長野県

完成工事の主なもの

発注者	工事件名	施工場所
山田雅人	駒ヶ根高原レディースクリニック新築工事	長野県
三洋グラビア(株)	三洋グラビア(株)WF増築工事	長野県
しなのさわやか福祉会	複合福祉施設プラムの里建設工事	長野県
中澤学	中澤産婦人科医院建設工事	長野県
(株)アップルランド	アップルランド塩尻東店新築工事	長野県
ひかり味噌(株)	ひかり味噌(株)立体保温庫新築工事	長野県
合同会社オフィス渡辺	伊那市駅前複合施設新築工事	長野県
東新住販・ヤマウラJV	ベルグランデ宮前改修工事	東京都
伊那市	平成21年度伊那市保健センター建設建築工事	長野県
中部地方整備局 天竜川上流河川事務所	平成21年度天竜川下新田地区環境整備工事	長野県